

新宿区 中小企業の景況

(令和元年10月～12月期)

1. 調査内容の説明

【調査対象業種】 製造業 (38件)、印刷・同関連業 (29件)、染色業 (18件)、建設業 (32件)、情報通信業 (36件)、卸売業 (36件)、小売業 (61件)、飲食・宿泊業 (69件)、不動産業 (58件)、サービス業 (75件)

※ () 内は有効回答数 合計 452件

【調査方法】 郵送アンケート調査 【調査機関】 (株) 東京商工リサーチ 【調査実施時期】 令和元年12月中旬

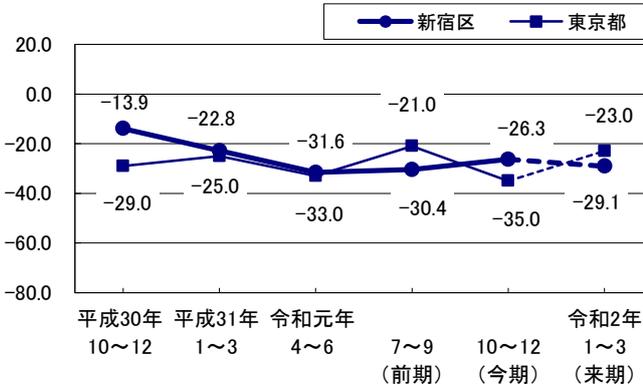
※ 各設問の詳細(調査票)については、産業振興課のホームページに掲載しています。

2. 全般的な業況、今期の特徴

業況DI(「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は▲26.3と、前期(令和元年7月～9月)の▲30.4から改善した。来期(令和2年1月～3月)の予想は▲29.1でやや低迷する見込み(図表1)。

業況が「良い」理由と「悪い」理由の割合は、いずれも「国内需要(売上)の動向」が最も高い。「良い」理由では、「海外需要(売上)の動向」が前期より10.2ポイント増加し、影響度が強まった(図表2)。

図表1 業況DIの推移



図表2 今期業況DIの判断理由

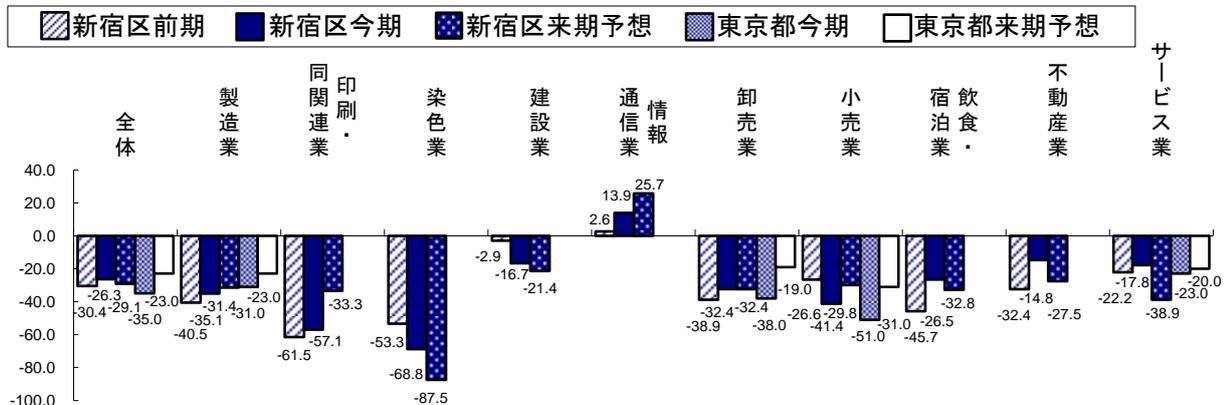
項目	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	株式・不動産等の価格	為替レートの動向	税制・会計制度	同業者間の競争	その他
業況											
良い	84.9	13.7	27.4	27.4	8.2	15.1	1.4	6.8	0.0	20.5	2.7
悪い	74.9	6.0	23.5	39.3	21.3	18.6	5.5	3.3	12.0	33.3	6.6

※最大3つまで選択

業種別では、情報通信業が大幅に良好感を強め、飲食・宿泊業、不動産業では水面下ながら大きく改善したほか、製造業、印刷・同関連業、卸売業、サービス業でも持ち直した。一方、染色業、建設業、小売業では大幅に悪化した。

来期は、情報通信業がかなり良好感を強め、印刷・同関連業、小売業で大幅に改善するほか、製造業でも持ち直す見込み。一方、染色業、不動産業、サービス業では大きく低迷し、建設業、飲食・宿泊業でも低調感を強める。卸売業では今期並の厳しさが続く見込み(図表3)。

図表3 業況DI、見通しDI



※東京都の数値は東京都産業労働局が毎月実施している景況調査の1月発表の資料によるもの。(全体、製造業、卸売業、小売業、サービス業についてのみの比較となります)

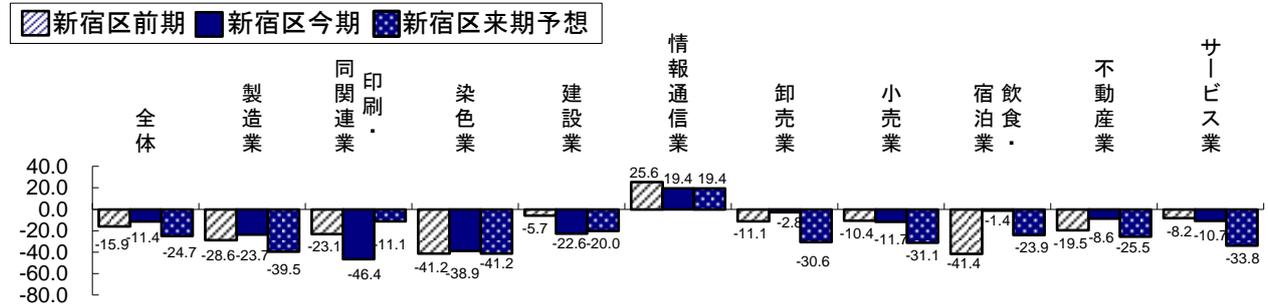
業況: 経済全体の景気状態ではなく、個々の企業ないし産業の景気状況。

DI(ディーアイ): Diffusion Indexの略で、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のこと。不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものである。

3. 業種別項目別 DI

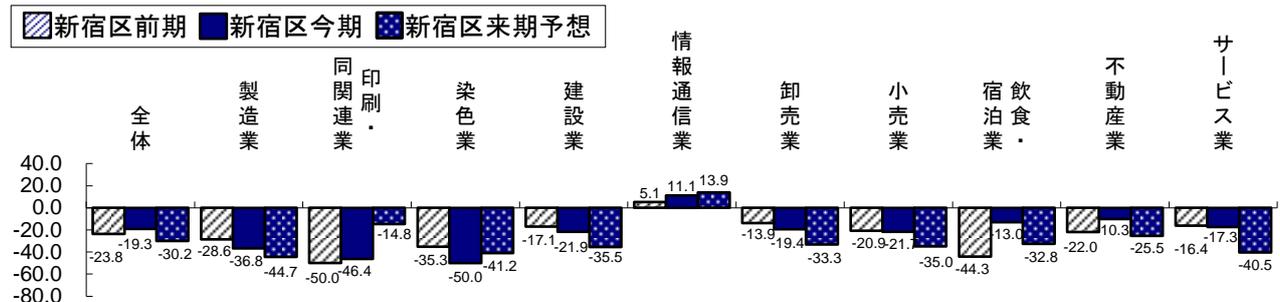
●売上額 DI

今期は、飲食・宿泊業、不動産業で大幅に改善し、製造業、染色業、卸売業で持ち直した。一方、情報通信業は良好感が後退し、印刷・同関連業、建設業で大幅に悪化したほか、小売業、サービス業でやや低迷した。来期は、印刷・同関連業が大幅に持ち直し、建設業でもやや改善する見込み。一方、製造業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業では大幅に低迷し、染色業もやや厳しさを強める見込み。情報通信業は今期並で推移する見込み。



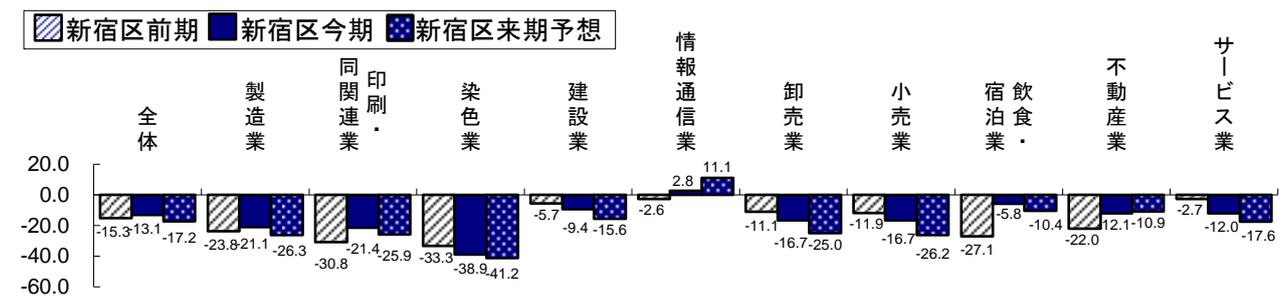
●収益 DI

今期は、情報通信業では好調感が強まり、飲食・宿泊業、不動産業で大幅に改善したほか、印刷・同関連業でも厳しさが和らいだ。一方、染色業で大きく低調感が強まり、製造業、建設業、卸売業でも低迷し、小売業、サービス業は前期並の厳しさが続いた。来期は、情報通信業が好調感をやや強め、水面下ながら印刷・同関連業で大きく改善し、染色業でも持ち直す見込み。一方、建設業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業では大きく低調感が強まり、製造業でも低迷する見込み。



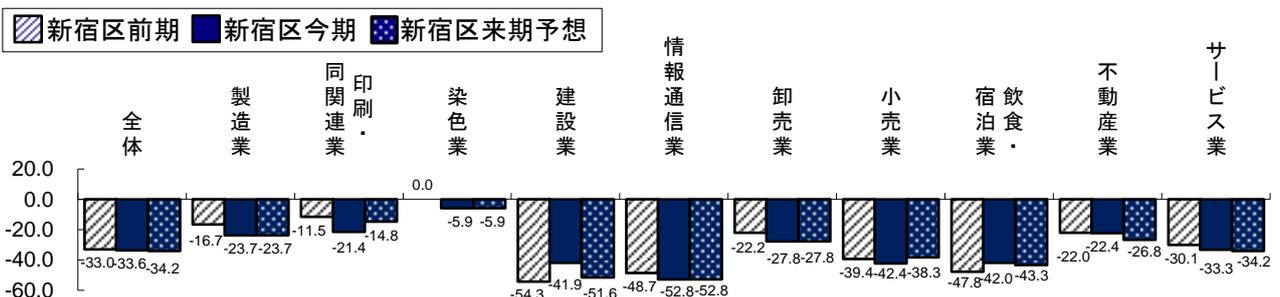
●資金繰り DI

今期は、情報通信業が容易になり、飲食・宿泊業、不動産業が大幅に改善したほか、製造業、印刷・同関連業でも厳しさが和らいだ。一方、染色業、建設業、卸売業、小売業、サービス業では窮屈感が強まった。来期は、情報通信業では容易さが増し、不動産業でも厳しさがわずかに改善する。一方で、製造業、印刷・同関連業、染色業、建設業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業では窮屈感が強まる見込み。



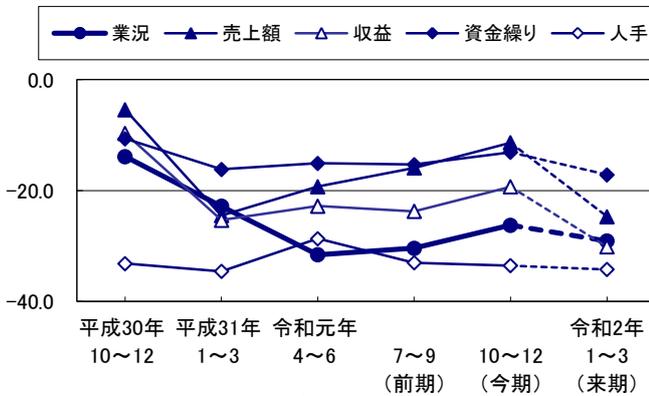
●人手 DI

今期は、染色業で適正から不足へ転じた。染色業以外の9業種でも不足感が出ているが、建設業では不足感が大きく改善した。来期は、印刷・同関連業、小売業でやや改善する見込み。一方で、建設業、不動産業では不足感が強まる見込み。



4. 新宿区(全体)における項目別 DI 推移

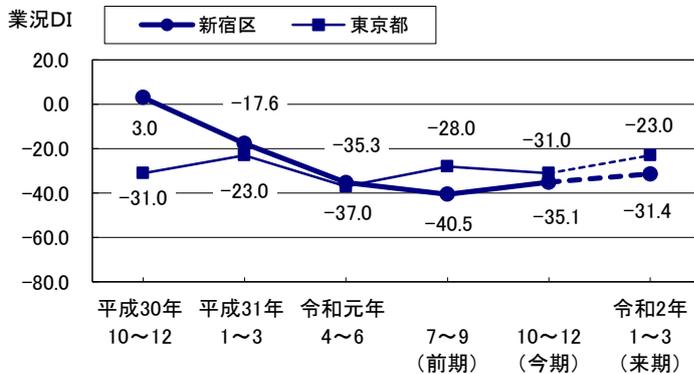
今期は、業況、売上額、収益、資金繰りが改善し、人手は前期並の不足感だった。来期は、売上額、収益が大幅に悪化し、業況、資金繰りは厳しさを強める見込み。人手は今期並の不足感で推移する見込み。



	平成30年 10~12	平成31年 1~3	令和元年 4~6	7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)
業況	-13.9	-22.8	-31.6	-30.4	-26.3	-29.1
売上額	-5.4	-24.5	-19.3	-15.9	-11.4	-24.7
収益	-9.7	-25.3	-22.8	-23.8	-19.3	-30.2
資金繰り	-10.7	-16.2	-15.1	-15.3	-13.1	-17.2
人手	-33.2	-34.6	-28.7	-33.0	-33.6	-34.2

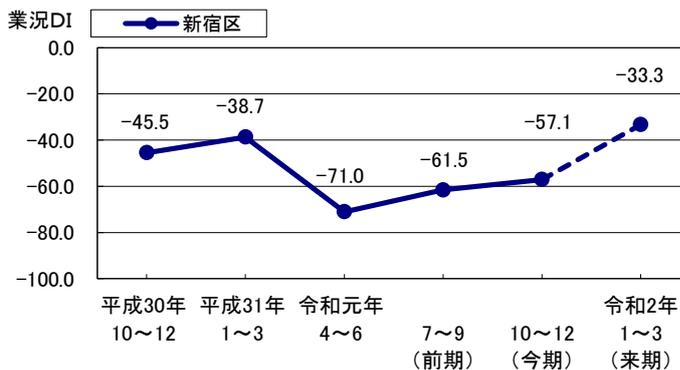
5. 業種別における DI 推移

1) 製造業



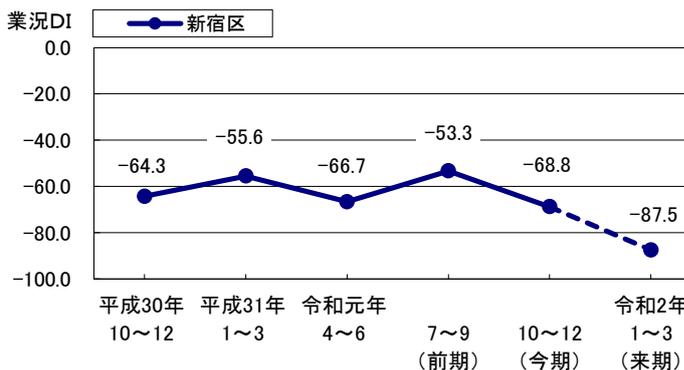
	令和元年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-40.5	-35.1	-31.4	-31.0
売上額	-28.6	-23.7	-39.5	
収益	-28.6	-36.8	-44.7	
資金繰り	-23.8	-21.1	-26.3	
人手	-16.7	-23.7	-23.7	

2) 印刷・同関連業



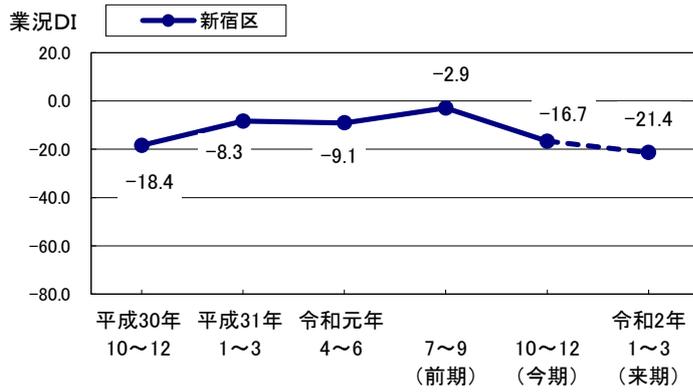
	令和元年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)
業況	-61.5	-57.1	-33.3
売上額	-23.1	-46.4	-11.1
収益	-50.0	-46.4	-14.8
資金繰り	-30.8	-21.4	-25.9
人手	-11.5	-21.4	-14.8

3) 染色業



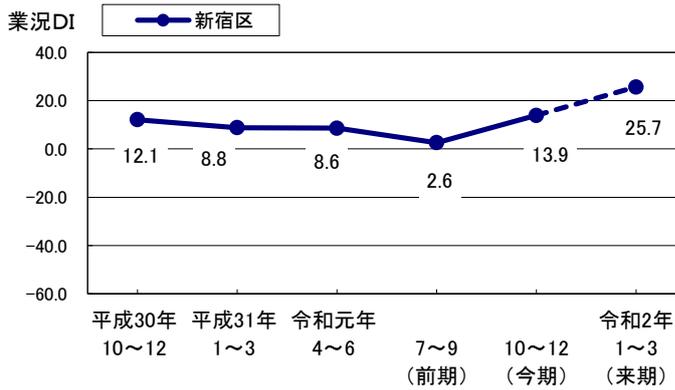
	令和元年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)
業況	-53.3	-68.8	-87.5
売上額	-41.2	-38.9	-41.2
収益	-35.3	-50.0	-41.2
資金繰り	-33.3	-38.9	-41.2
人手	0.0	-5.9	-5.9

4) 建設業



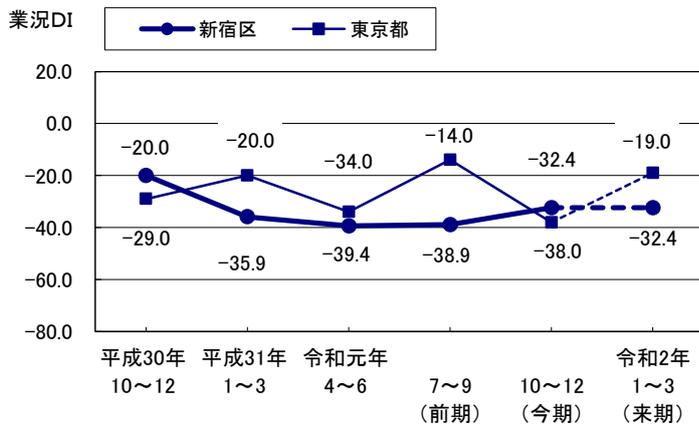
	令和元年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)
業況	-2.9	-16.7	-21.4
売上額	-5.7	-22.6	-20.0
収益	-17.1	-21.9	-35.5
資金繰り	-5.7	-9.4	-15.6
人手	-54.3	-41.9	-51.6

5) 情報通信業



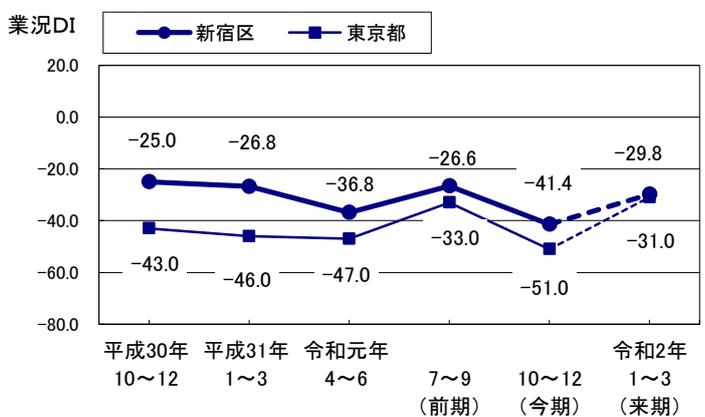
	令和元年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)
業況	2.6	13.9	25.7
売上額	25.6	19.4	19.4
収益	5.1	11.1	13.9
資金繰り	-2.6	2.8	11.1
人手	-48.7	-52.8	-52.8

6) 卸売業



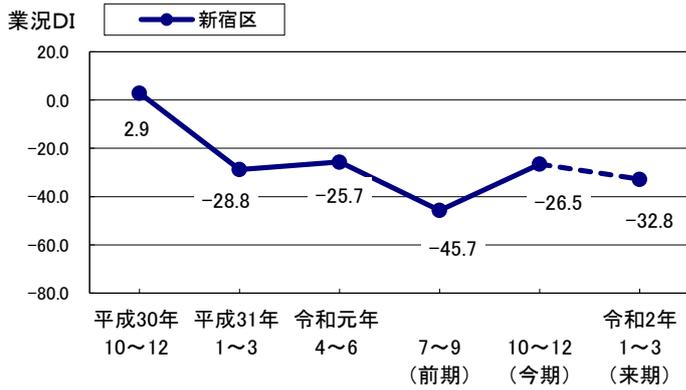
	令和元年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-38.9	-32.4	-32.4	-38.0
売上額	-11.1	-2.8	-30.6	
収益	-13.9	-19.4	-33.3	
資金繰り	-11.1	-16.7	-25.0	
人手	-22.2	-27.8	-27.8	

7) 小売業



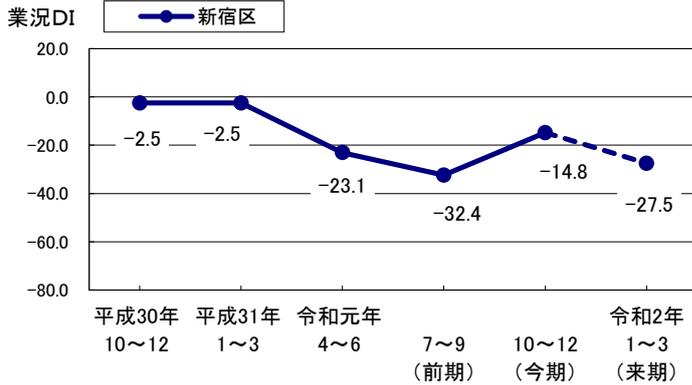
	令和元年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-26.6	-41.4	-29.8	-51.0
売上額	-10.4	-11.7	-31.1	
収益	-20.9	-21.7	-35.0	
資金繰り	-11.9	-16.7	-26.2	
人手	-39.4	-42.4	-38.3	

8) 飲食・宿泊業



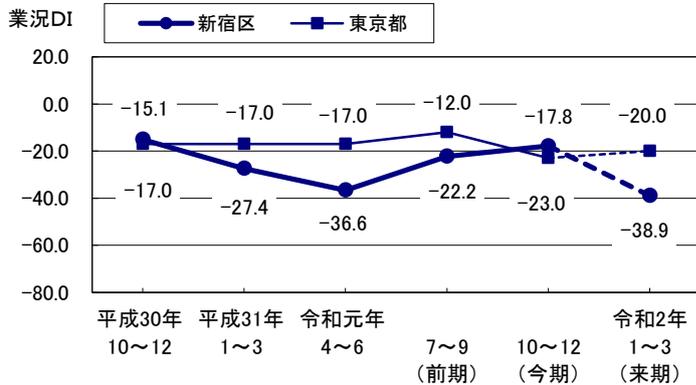
	令和元年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)
業況	-45.7	-26.5	-32.8
売上額	-41.4	-1.4	-23.9
収益	-44.3	-13.0	-32.8
資金繰り	-27.1	-5.8	-10.4
人手	-47.8	-42.0	-43.3

9) 不動産業



	令和元年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)
業況	-32.4	-14.8	-27.5
売上額	-19.5	-8.6	-25.5
収益	-22.0	-10.3	-25.5
資金繰り	-22.0	-12.1	-10.9
人手	-22.0	-22.4	-26.8

10) サービス業



	令和元年 7~9 (前期)	10~12 (今期)	令和2年 1~3 (来期)	東京都 今期
業況	-22.2	-17.8	-38.9	-23.0
売上額	-8.2	-10.7	-33.8	
収益	-16.4	-17.3	-40.5	
資金繰り	-2.7	-12.0	-17.6	
人手	-30.1	-33.3	-34.2	

マーク	D.I値							
	☀️	☀️☁️	☁️☀️	☁️	☁️☔️	☔️☁️	☔️☀️	☔️
全体	17 以上	16 ~ 7	6 ~ -4	-5 ~ -14	-15 ~ -24	-25 ~ -34	-35	以下
製造業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31	以下
印刷・同関連業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31	以下
染色業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31	以下
建設業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31	以下
情報通信業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36	以下
卸売業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31	以下
小売業	10 以上	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 ~ -40	-41	以下
飲食・宿泊業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36	以下
不動産業	10 以上	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 ~ -40	-41	以下
サービス業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36	以下

好調

普通

不調

※「4. 新宿区(全体)における項目別 DI 推移」及び「5. 業種別における DI 推移」のマーク(前期・今期・来期)は、各 DI の小数点第一位を四捨五入して付与しています。

6. 経営上の問題点

全体では、1位「売上の停滞・減少」51.1%、2位「人手不足」32.0%、3位「同業者間の競争の激化」26.0%となった。

業種別では、建設業、情報通信業及び飲食・宿泊業を除く7業種で「売上の停滞・減少」が1位となり、建設業及び情報通信業では「人手不足」、飲食・宿泊業では「人件費の増加」が1位となった。2位は、製造業で「人件費の増加」、印刷・同関連業で「利幅の縮小」、染色業で「取引先の減少」、建設業、情報通信業、飲食・宿泊業で「売上の停滞・減少」、卸売業、不動産業で「同業者間の競争の激化」、サービス業で「人手不足」、小売業で「人手不足」と「同業者間の競争の激化」となり、業種により回答が分かれた。

	全体		製造業		印刷・同関連業	
1位	売上の停滞・減少	51.1%	売上の停滞・減少	62.2%	売上の停滞・減少	72.4%
2位	人手不足	32.0%	人件費の増加	24.3%	利幅の縮小	44.8%
3位	同業者間の競争の激化	26.0%	同業者間の競争の激化	18.9%	取引先の減少	27.6%
			顧客・ニーズの変化・減少	18.9%		
			技術力の不足	18.9%		
	染色業		建設業		情報通信業	
1位	売上の停滞・減少	75.0%	人手不足	53.1%	人手不足	48.6%
2位	取引先の減少	41.7%	売上の停滞・減少	37.5%	売上の停滞・減少	37.1%
3位	顧客・ニーズの変化・減少	33.3%	人件費の増加	21.9%	人件費の増加	34.3%
			技術力の不足	21.9%		
	卸売業		小売業		飲食・宿泊業	
1位	売上の停滞・減少	50.0%	売上の停滞・減少	61.7%	人件費の増加	52.0%
2位	同業者間の競争の激化	38.9%	人手不足	30.0%	売上の停滞・減少	46.0%
3位	人手不足	27.8%	同業者間の競争の激化	30.0%	人手不足	44.0%
			顧客・ニーズの変化・減少	25.0%		
	不動産業		サービス業			
1位	売上の停滞・減少	39.6%	売上の停滞・減少	49.3%		
2位	同業者間の競争の激化	30.2%	人手不足	37.3%		
3位	地価の高騰	24.5%	人件費の増加	30.7%		

※ 最大3つまで選択

7. 今後の経営上の取り組み

全体では、1位「新しい取引先を見つける」37.3%、2位「販路を拡大する」と「人材を確保する」30.1%、3位「人材育成を強化する」22.9%となった。

業種別では、製造業で「販路を拡大する」と「新しい取引先を見つける」、建設業、情報通信業で「人材を確保する」、卸売業で「販路を拡大する」、飲食・宿泊業で「人材を確保する」と「人材育成を強化する」、これら以外の5業種で「新しい取引先を見つける」がそれぞれ1位となった。

	全体		製造業		印刷・同関連業	
1位	新しい取引先を見つける	37.3%	新しい取引先を見つける	43.2%	新しい取引先を見つける	55.2%
			販路を拡大する	43.2%		
2位	販路を拡大する	30.1%	技術力を強化する	37.8%	販路を拡大する	31.0%
	人材を確保する	30.1%				
3位	人材育成を強化する	22.9%	既存事業で新商品・新サービスを開発(又は取り扱い)する	29.7%	技術力を強化する	20.7%
	染色業		建設業		情報通信業	
1位	新しい取引先を見つける	54.5%	人材を確保する	62.2%	人材を確保する	57.1%
2位	販路を拡大する	36.4%	新しい取引先を見つける	40.5%	新しい取引先を見つける	42.9%
3位	品揃えを改善する	18.2%	技術力を強化する	29.7%	人材育成を強化する	34.3%
	卸売業		小売業		飲食・宿泊業	
1位	販路を拡大する	44.4%	新しい取引先を見つける	39.7%	人材を確保する	39.2%
					人材育成を強化する	39.2%
2位	新しい取引先を見つける	36.1%	販路を拡大する	31.0%	既存事業で新商品・新サービスを開発(又は取り扱い)する	23.5%
3位	既存事業で新商品・新サービスを開発(又は取り扱い)する	27.8%	新しい事業を始める	24.1%	販路を拡大する	21.6%
	人材を確保する	27.8%				
	不動産業		サービス業			
1位	新しい取引先を見つける	32.1%	新しい取引先を見つける	43.8%		
2位	販路を拡大する	22.6%	販路を拡大する	32.9%		
3位	新しい事業を始める	20.8%	人材を確保する	31.5%		
	人材を確保する	20.8%				

※ 最大3つまで選択

8. コメント調査結果

1) 製造業

- ・ 5G投資活況で絶好調。キャッシュフローも好調、今期中に実質無借金化予定。直近20年で最高益。
- ・ 経費の割合が増えている。天候の不順、自然災害による商品のロスが発生。販売環境の変化に商品が追いつかない。
- ・ 長期不況に伴い売上減少、取引先の廃業も止まらない。
- ・ 通信機の製造販売業だが直近3年間売上を落としている。理由として、大企業(製造業)の設備投資が減っていることがある。
- ・ 消費税増税が予想を超える打撃となり困惑している。手の打ちようがない状況。
- ・ 再開発等で商店街が少なくなり、仕事がなくなった。また、個人経営者の廃業が高齢化を理由に増えて取引先が減っている。

2) 印刷・同関連業

- ・ 競合する同業の廃業等の影響で増収となった。縮小する業界のため社内体制だけでも整えたい。
- ・ 独自の商品開発と市場参入を継続していくことで収益が安定してきている。後継者育成が課題。
- ・ 現在は売上、利益ともに増えてはいるが取引先の弱体化が進んでおり、この先オリンピック以降に景気の後退が訪れれば経営基盤が揺らぐ危険性を感じている。
- ・ 現状の売上額では経営は厳しいが、来期より新規取引先との契約が決まり、売上増が見込まれる。
- ・ 10～12月期は、業界全体で仕事量が減少したように感じる。1～3月期(年度末)に期待。
- ・ 新規事業立ち上げの人員・コストが必要なため、既存事業の収益が減少した。

3) 染色業

- ・ フォーマルな着物を着る人が少なくなる。着物は日本の文化、どうして着物を着なくなったのだろうか。伝統文化をしっかりと守る社会になってもらいたい。
- ・ 得意先の多くが高齢化によって閉店する。残念。
- ・ 収益の減少で資金繰りが苦しいので新商品開発の余地が無い。

4) 建設業

- ・ 現状は問題ないが、先を見据えて若い社員を入れていきたいと思っている。
- ・ 売上は安定して推移している。
- ・ 決して良いとは言えない経営状況が続いている。何とかやりくりしているが、消費税が10%となり、これから経営を悪化させる原因となると思う。
- ・ オリンピック景気のみ繁栄しており、民間受注は減少。令和2年4月以降の受注減が起ころう。
- ・ 仕事はあっても、社員、下請業者とも、現状が手一杯の状態です。これ以上仕事を増やす余裕は無い。人手さえあれば、売上、収益とももう少し上がるのだが。
- ・ 新しい人材が必要だが、高齢化が進みなかなか確保できない。仕事量は営業等で工夫すれば確保可能であるが、いかにせん人材が不足している。

5) 情報通信業

- ・ 外国人向けの英文媒体を出版しているのでインバウンド客の増加に伴い売上が増加した。来年もオリンピックに向けて更なる増加が見込まれる。
- ・ 製造業の落ち込みの割には影響がないので不安に感じている。Windowsのバージョンアップ等がまだ残っているが利益にはあまり貢献しない。マスコミや広告媒体が変化してきているので、工夫が必要である。
- ・ 急な案件が多く、今年度中、もしくはオリンピックに間に合わせるために開発を進めなければならず、契約を結ばずに作業に着手しているものも多い。契約金額が確定するまで中小企業がリスクを負っている状況ではないだろうか。
- ・ 社員数の減、人手不足による売上の変動及び人件費の増加により、収益の減少になっている。
- ・ 倒産する取引先が多い。

6) 卸売業

- ・ 新規事業開始、為替の安定、資金運用等により増収増益。
- ・ 費用はかかったが、人材確保ができたので育成強化を図っている。売上、利益ともにゆっくり上昇中。
- ・ 電子工学業界において、海外需要は増加傾向にあるものの、国内需要が全く伸びない。国内大手企業の活発な動きを期待する。
- ・ 取引先企業の実績に影響を受けるので、売上の増減に合わせて柔軟に対応するようにしている。
- ・ 高額商品で他社との競争に負け、売上減となる。来年は売上の伸びを見込めないが、収益確保に経費類の見直しを図り、体制を強くしたいと考えている。それと同時に新アイテム開発で販売先を拡大したい。

7) 小売業

- ・ オリンピックの影響により売上が大きく伸び、収益も上がった。資金繰りにも好影響となっている。
- ・ 収益は変わらずだが職人不足による行程の遅れ等の支障が出ている。今後もこの傾向は続く見込み。
- ・ 消費税増税後の冷え込みを感じている。もともと、収益源としていた音声ドラマ作品の動向がなく、競合は資本力を活かした派手な攻勢を示しており対応に苦慮している。ただし、競合も数字を見るかぎり大きな利益を出せている状況もなくつぶし合いの現状。
- ・ 国内需要の低下により販売環境の悪化が見られる。また、消費税増税による買い控えも経営環境に悪影響を与えている。
- ・ 毎年売上が減少している。小売業であるため消費税増税による消費者の方の買い控えの影響は大きい。輸出等、販路を広げないと厳しい状況。

8) 飲食・宿泊業

- ・ 人材を確保できれば売上は拡大できる。
- ・ オリンピック景気で下支えされた景気であるが、2020年後半の見通しは悪い。
- ・ 少子高齢化の進行と消費に関わる環境の大幅な変化が「文化」の変化に大きな影響を与えている。とりわけ食文化の変化、ライフスタイルの変化により多種多様なニーズが発生と消滅を繰り返している。過渡期の混迷をまさに体感。
- ・ 20年目を迎えて顧客の大幅な減少と多様化している社会の状況に対応が遅れている。ヒット商品を考え中。
- ・ 利幅の縮小に対応する事業を考えなくてはならない。

9) 不動産業

- ・ 現在は良いが来年以降不安。
- ・ 不動産賃貸業のため、満床維持ができているので売上という面では特段の問題なし。ただし、不動産の経年劣化にいかに対処するかが問題。
- ・ 貸室賃貸事業を行っている。満室となっているため売上は安定しているが、築年数が経っているため修繕費コストのコントロールが課題となっている。
- ・ 売上を増やしたい。

10) サービス業

- ・ 今期は大手取引先や大口案件が獲得でき良い方向で進んだ。しかし、来期に向けて新たな開拓が思うように進まず不安材料が残る。理由として業界全体の縮小がある。現在は新たなビジネスモデルを作り展開を始めている。
- ・ 今年は収入が良かったが来年以降は落ち込むと思うので不安がある。今年は特殊要因として、不動産手数料収入があり助かった。
- ・ 昨年比20%ほど利益が減少したが、現在は決して悪くない経営状況である。米中間貿易摩擦の改善と半導体業界の上向きに期待し、輸出の取扱いを増やしたい。
- ・ 税制改正(消費税増税、不動産税制の規制強化等)の影響が強く売上低下が著しい。今後その対策として新しいサービスの方向性を検討中である。また、取引先の資金繰りの悪化に伴い資金計画の見直しを検討中である。

【特別調査】「来年の経営見通し・採用計画と人手不足の状況」

【調査実施時期】
令和元年12月中旬

【調査結果概要】

令和元年の自社の業況は、「普通」が約37%で最多であった。「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせた『良い』は約20%となっており、年初予想をやや下回った（問1参照）。令和2年の日本の景気見通しは、「やや悪い」が約36%で最多であり（問2参照）、一方、自社の業況見通しは「普通」と「やや悪い」が同率の約32%で最多であった（問3参照）。令和2年の自社の業況見通しで影響が予想される外的要因は「国内景気動向」が約81%で最多、続いて「業界全体の人手不足・人材不足」が約36%、「東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇」が約24%であった（問4参照）。

令和2年の自社の売上額の伸び率の見通しについては「変わらない」が約35%で最多、続いて「10%未満の減少」が約26%、「10%未満の増加」が約19%であった（問5参照）。

令和2年の正規社員雇用についても「現状維持の予定」が約48%で最多であった（問6参照）。非正規社員雇用についても「現状維持の予定」が約42%で最多であった（問6参照）。

人手不足・過剰の状況については、現場作業関係では「人手不足」が約44%で最多、営業・販売関係、経理・財務・管理関係、その他の職種では「適正」が5割以上を占め最多となった（問7参照）。

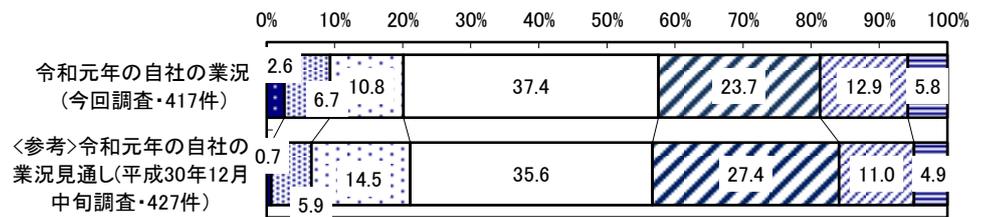
女性、高齢者、外国人の活躍推進については、「増やす方針」は女性の採用で3割強、高齢者及び外国人の採用では1割前後となった（問8参照）。

問1 令和元年の自社の業況

全体では、「普通」が37.4%で最も多く、以下「やや悪い」23.7%、「悪い」12.9%と続いた。「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合わせた『悪い』は42.4%、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせた『良い』は20.1%となった。前年同期の調査では、「普通」が35.6%で最も多く、『良い』は21.1%、『悪い』は43.3%となっており、年初の見通しと比べると『良い』の割合、『悪い』の割合ともにわずかに低下した（図表特1）。

業種別では、『悪い』は染色業で72.8%と7割以上、印刷・同関連業で55.1%、卸売業で57.1%、小売業で56.7%と5割以上となったのに対し、情報通信業、不動産業では3割以下にとどまった。一方、『良い』は、情報通信業で3割以上となった。また、「普通」は不動産業で5割以上を占めた。

図表特1 令和元年の自社の業況



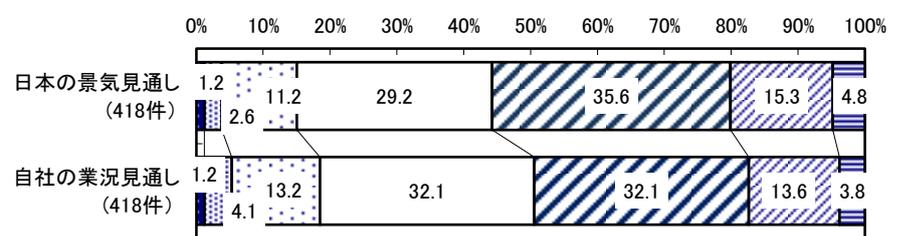
■非常に良い ■良い ■やや良い ■普通 ■やや悪い ■悪い ■非常に悪い

問2 令和2年の日本の景気見通し

全体では、「やや悪い」が35.6%で最も多く、以下「普通」29.2%、「悪い」15.3%と続いた。『良い』は15.0%に対し、『悪い』とする見通しは55.7%であった（図表特2）。

業種別では、『悪い』は染色業で特に多く、8割強を占めた。『良い』は、飲食・宿泊業で3割弱を占め、他の業種と比べて高めであった。

図表特2 令和2年の日本の景気見通し・自社の業況見通し



■非常に良い ■良い ■やや良い ■普通 ■やや悪い ■悪い ■非常に悪い

問3 令和2年の自社の業況見通し

全体では、「普通」と「やや悪い」が同率で32.1%で最も多く、以下「悪い」13.6%、「やや良い」13.2%と続いた。『悪い』とする厳しい見通しは49.5%に対し、『良い』と明るい見通しを示したのは18.5%にとどまった（図表特2）。

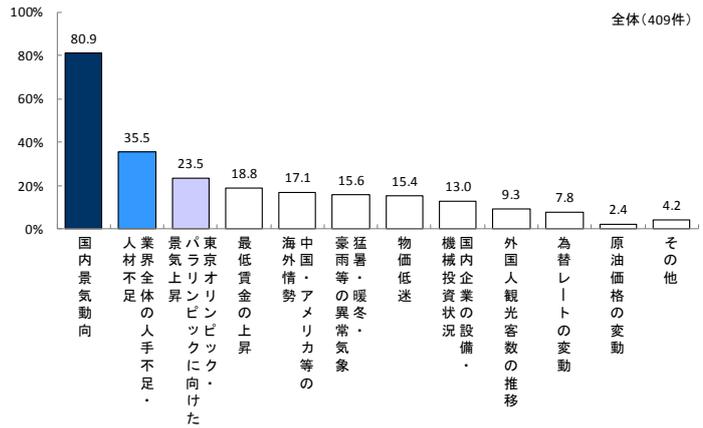
業種別では、『悪い』は染色業で9割以上を占める結果となった。一方、『良い』は情報通信業、飲食・宿泊業で3割前後となった。

問4 令和2年の自社の業況見通しで影響が予想される外的要因

図表特4① 令和2年の自社の業況見通しで影響が予想される外的要因(複数回答可)

全体では、「国内景気動向」が80.9%で最多、以下「業界全体の人手不足・人材不足」35.5%、「東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇」23.5%が上位を占めた。海外動向項目に当たる「中国・アメリカ等の海外情勢」は17.1%、「為替レートの変動」は7.8%、「原油価格の変動」は2.4%にとどまった(図表特4①)。

業種別では、10業種全てで「国内景気動向」が最多で、特に印刷・同関連業、染色業で9割弱、その他の業種でも7割以上となった(図表特4②)。



図表特4② 令和2年の自社の業況見通しで影響が予想される外的要因(複数回答可・業種別)

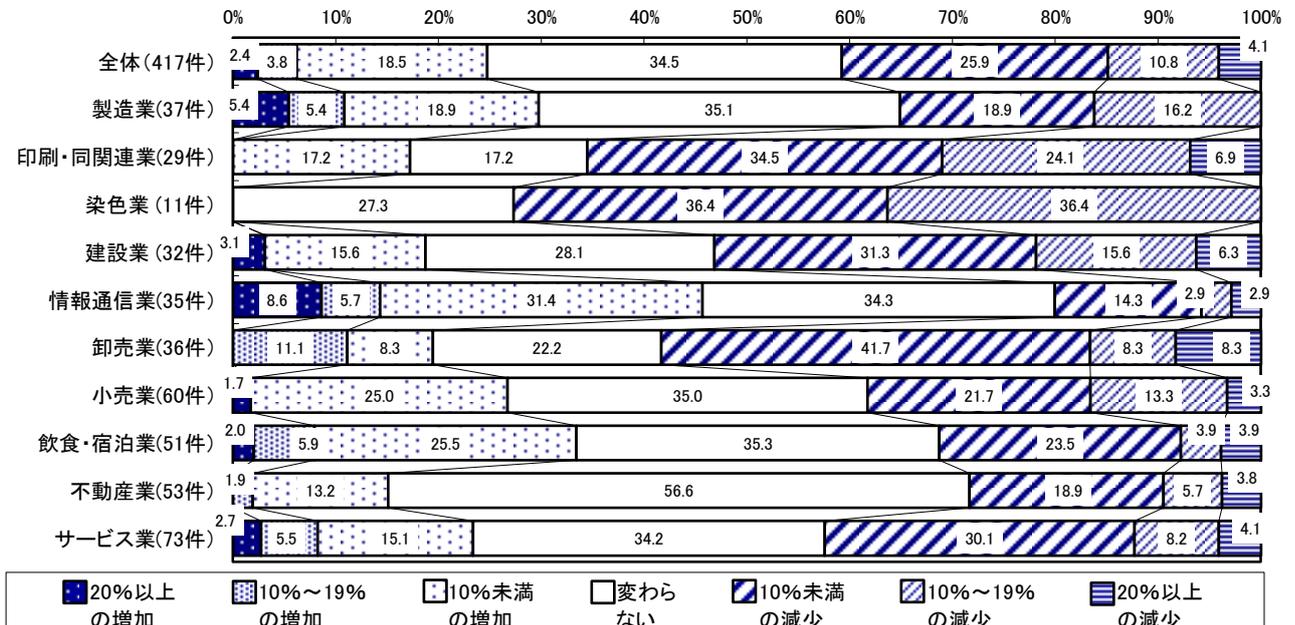
業種	1位	割合	2位	割合	3位	割合
製造業	国内景気動向	81.1%	中国・アメリカ等の海外情勢	32.4%	物価低迷	21.6%
	国内景気動向	89.3%	業界全体の人手不足・人材不足	39.3%	物価低迷	28.6%
	国内景気動向	88.9%	外国人観光客数の推移	33.3%	最低賃金の上昇	12.9%
印刷・同関連業	国内景気動向	71.0%	業界全体の人手不足・人材不足	58.1%	国内企業の設備・機械投資状況	22.9%
	国内景気動向	77.1%	業界全体の人手不足・人材不足	45.7%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	22.9%
	国内景気動向	88.9%	業界全体の人手不足・人材不足	45.7%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	22.2%
染色業	国内景気動向	81.9%	業界全体の人手不足・人材不足	38.9%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	23.6%
	国内景気動向	81.4%	業界全体の人手不足・人材不足	33.9%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	30.5%
	国内景気動向	78.0%	最低賃金の上昇	46.0%	業界全体の人手不足・人材不足	42.0%
建設業	国内景気動向	84.6%	業界全体の人手不足・人材不足	30.8%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	25.0%
	国内景気動向	84.6%	業界全体の人手不足・人材不足	30.8%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	25.0%
	国内景気動向	81.9%	業界全体の人手不足・人材不足	38.9%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	23.6%
情報通信業	国内景気動向	81.9%	業界全体の人手不足・人材不足	38.9%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	23.6%
	国内景気動向	81.9%	業界全体の人手不足・人材不足	38.9%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	23.6%
	国内景気動向	81.9%	業界全体の人手不足・人材不足	38.9%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	23.6%
卸売業	国内景気動向	80.6%	為替レートの変動	27.8%	国内企業の設備・機械投資状況	25.0%
	国内景気動向	80.6%	為替レートの変動	27.8%	国内企業の設備・機械投資状況	25.0%
	国内景気動向	80.6%	為替レートの変動	27.8%	国内企業の設備・機械投資状況	25.0%
小売業	国内景気動向	81.4%	中国・アメリカ等の海外情勢	27.8%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	30.5%
	国内景気動向	81.4%	中国・アメリカ等の海外情勢	27.8%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	30.5%
	国内景気動向	81.4%	中国・アメリカ等の海外情勢	27.8%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	30.5%
飲食・宿泊業	国内景気動向	78.0%	最低賃金の上昇	46.0%	業界全体の人手不足・人材不足	42.0%
	国内景気動向	78.0%	最低賃金の上昇	46.0%	業界全体の人手不足・人材不足	42.0%
	国内景気動向	78.0%	最低賃金の上昇	46.0%	業界全体の人手不足・人材不足	42.0%
不動産業	国内景気動向	84.6%	業界全体の人手不足・人材不足	30.8%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	25.0%
	国内景気動向	84.6%	業界全体の人手不足・人材不足	30.8%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	25.0%
	国内景気動向	84.6%	業界全体の人手不足・人材不足	30.8%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	25.0%
サービス業	国内景気動向	81.9%	業界全体の人手不足・人材不足	38.9%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	23.6%
	国内景気動向	81.9%	業界全体の人手不足・人材不足	38.9%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	23.6%
	国内景気動向	81.9%	業界全体の人手不足・人材不足	38.9%	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇	23.6%

問5 令和2年の自社の売上額の伸び率の見通し

令和元年と比べた令和2年の売上額の伸び率の見通しについて、全体では、「変わらない」が34.5%で最も多く、以下「10%未満の減少」25.9%、「10%未満の増加」18.5%と続いた。「10%未満の減少」から「20%以上の減少」までを合わせた『減少』は40.8%、「20%以上の増加」から「10%未満の増加」までを合わせた『増加』は24.7%となっており、『減少』が『増加』を上回った。

業種別にみると、情報通信業、飲食・宿泊業で『増加』が『減少』を上回った。それ以外の8業種では逆に『減少』が『増加』を上回り、厳しい見通しを示す結果となっている。なお、『減少』は印刷・同関連業、染色業で6割以上を占めた(図表特5)。

図表特5 令和2年の自社の売上額の伸び率の見通し(令和元年比)



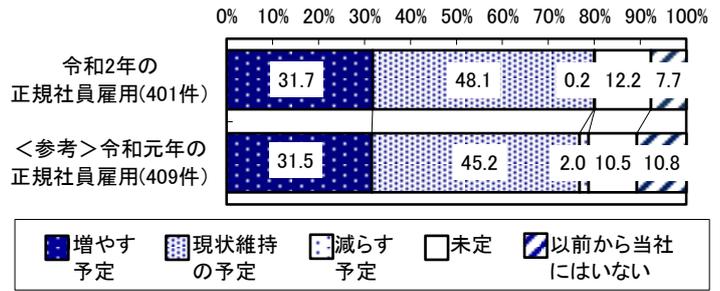
問 6 令和 2 年の正規社員雇用・非正規社員雇用

正規社員雇用について、全体では「現状維持の予定」が 48.1%で最多となり、以下「増やす予定」31.7%、「未定」12.2%と続いた。前年は、「現状維持の予定」が 45.2%、「増やす予定」が 31.5%と今回の調査とほぼ同水準であった(図表特 6①)。

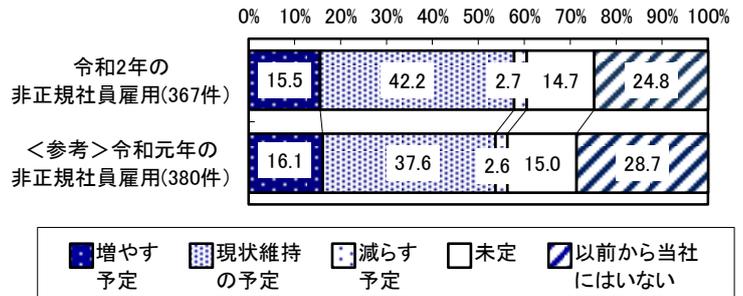
業種別では、染色業、建設業、情報通信業、飲食・宿泊業を除く 6 業種で「現状維持の予定」が最も多く、不動産業では 6 割以上を占めた。建設業、情報通信業、飲食・宿泊業では「増やす予定」が最も多く、特に情報通信業では 6 割弱を占めた。

非正規社員雇用について、全体では「現状維持の予定」が 42.2%で最も多く、以下「以前から当社にはいない」24.8%、「増やす予定」15.5%と続いた。前年同期の調査との比較では、「増やす予定」はほぼ横ばい、「現状維持の予定」は増加となった。(図表特 6②)。

図表特 6① 令和 2 年の正規社員雇用



図表特 6② 令和 2 年の非正規社員雇用

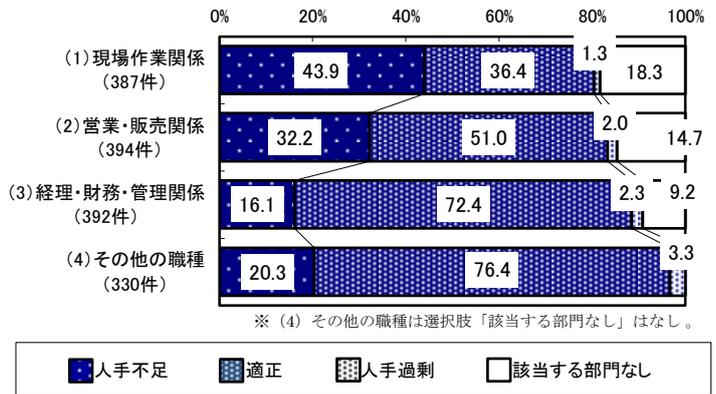


問 7 人手不足・過剰の状況

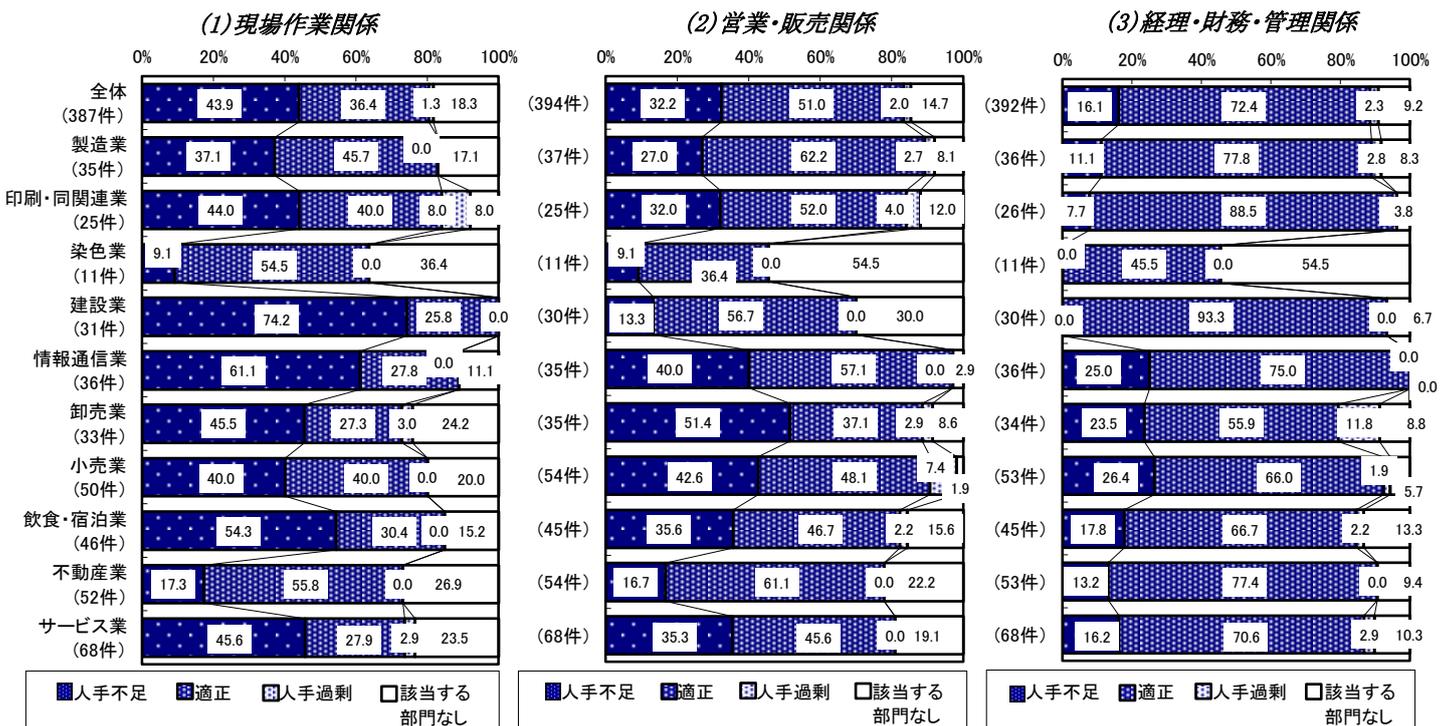
人手不足・過剰の状況について、現場作業関係では「人手不足」が 43.9%で最多となり、それ以外の職種では「適正」が 5 割以上を占め、最多となった。(図表特 7①)。

業種別では、現場作業関係は製造業、染色業、不動産業を除く 7 業種で「人手不足」が最多となり、特に建設業で 7 割以上となった。営業・販売関係は卸売業を除く 9 業種で「適正」が最多となった。経理・財務・管理関係は染色業を除く 9 業種で「適正」が最多となった(図表特 7②)。

図表特 7① 人手不足・過剰の状況



図表特 7② 人手不足・過剰の状況(業種別)

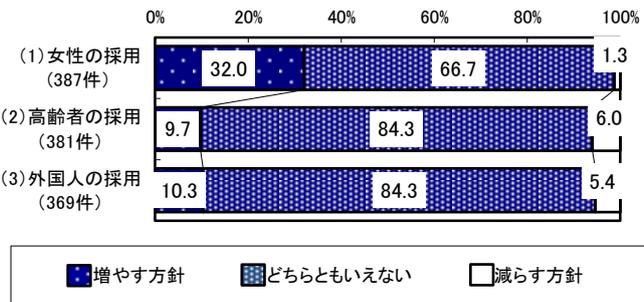


問 8 女性、高齢者、外国人の活躍推進について

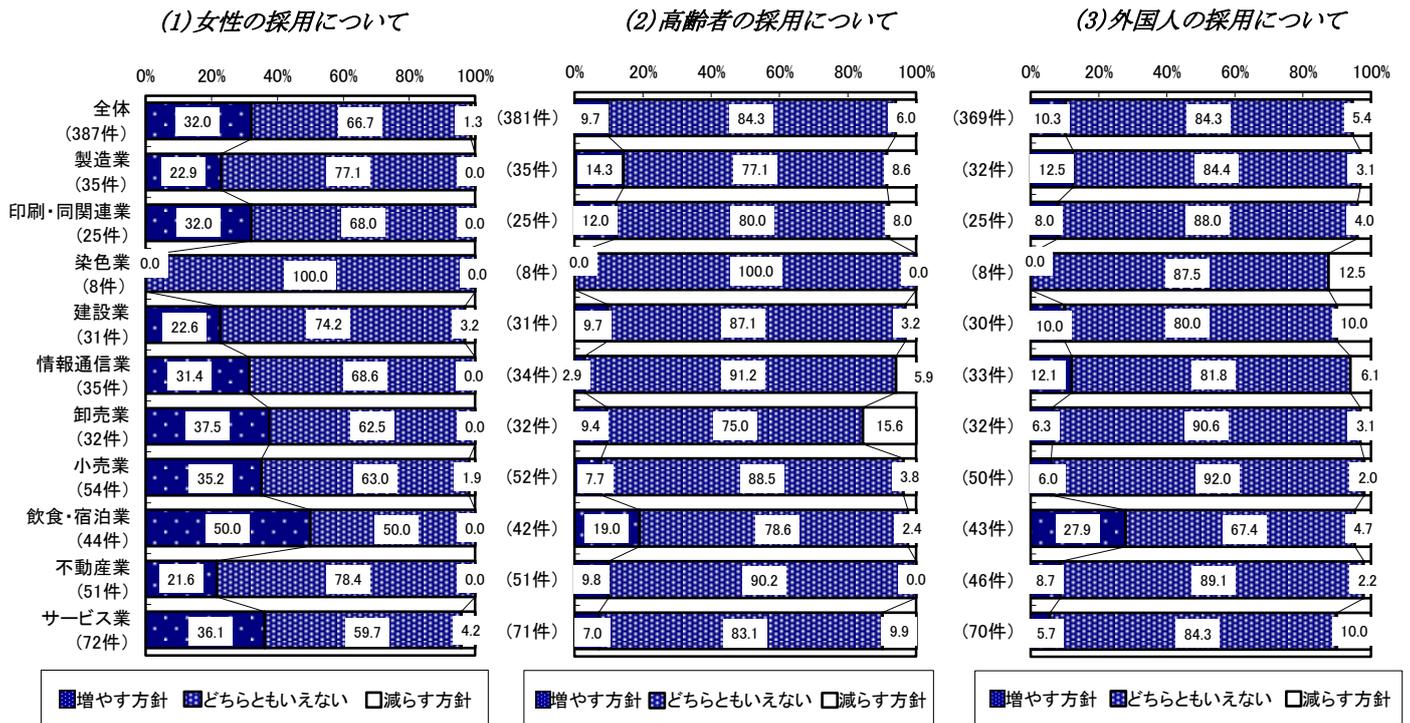
図表特 8① 女性、高齢者、外国人の活躍推進について

女性、高齢者、外国人の活躍推進について、「増やす方針」は女性の採用で3割強、高齢者及び外国人の採用では1割前後となった(図表特 8①)。

業種別では、女性、高齢者、外国人の採用の全てにおいて、飲食・宿泊業で「増やす方針」が他の業種と比較して多い傾向にある。(図表特 8②)。



図表特 8② 女性、高齢者、外国人の活躍推進について(業種別)



問 9 来年の日本の景気見通しや自社の見通し等(自由記述)

- ・ 米中関係も安定し、オリンピックもあるので秋ごろまでは明るい見通し。(製造業)
- ・ オリンピックまでは前年同様の推移と思われるが、それ以降は急激な景気の後退、業界再編など市場環境に大きな変化があることを予想している。(印刷・同関連業)
- ・ 即戦力の採用は引き続き困難と予想しているため、未経験でも採用し育成したうえで2、3年後を見据えて活動している。懸念点として、育成した社員が定着せずに大手や別業種などに引き抜かれることがある。(建設業)
- ・ 外国人訪問客はますます増えて弊社への需要が高まる。(情報通信業)
- ・ オリンピックの反動が心配。大手に振り回され苦しい状況が続くかもしれないが乗り切るしかない。(卸売業)
- ・ 商品以外のコストが増加して利益率が悪くなっている。景気は悪い。インテリア雑貨は大手に片寄っていて競争力に負ける。売上増になっても利益確保が難しく、現在の見通しは暗い。(小売業)
- ・ 個人消費動向が当社業績に直結する。景気上昇を望んでいる。(不動産業)
- ・ 消費税増税の影響で関連消費が低迷、見通しは厳しい。(サービス業)

(発行) 新宿区文化観光産業部産業振興課
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-8-2 BIZ 新宿
TEL 03-3344-0701 (直通)
令和 2 年 2 月 発行